

平成 27 年 度

成田市水道事業会計予算書

議案第 48 号

平成 27 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	30,920 戸
(2)	給 水 人 口	70,500 人
(3)	年 間 総 配 水 量	7,789,800 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	21,284 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	6,917,300 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	18,900 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,090,906 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,657,946 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	432,960 千円
支		出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,977,897 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,738,907 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	226,490 千円
第 3 項	特 別 損 失	2,500 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額664,710千円は損益勘定留保資金628,980千円及び消費税資本的収支調整額35,730千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	382,933千円
第1項	企業債	298,800千円
第2項	出資金	84,133千円

支		出
第1款	資本的支出	1,047,643千円
第1項	建設改良費	544,186千円
第2項	企業債償還金	502,457千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務委託料	平成28年度から平成32年度まで	277,964千円 消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	298,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 167,227 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,872千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、34,209千円と定める。

平成27年2月13日提出

成田市長 小泉一成

平成27年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,090,906	
	1 営業収益		1,657,946	
		1 給水収益	1,648,686	
		2 受託工事収益	3,570	
		3 その他営業収益	5,690	
	2 営業外収益		432,960	
		1 給水申込納付金	167,702	
		2 受取利息	20	
		3 他会計補助金	166,087	
		4 長期前受金戻入	98,282	
6 雑収益		869		

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,977,897	
	1 営業費用		1,738,907	
		1 原水及び浄水費	693,800	
		2 配水及び給水費	296,541	
		3 受託工事費	3,400	
		4 総係費	166,676	
		5 減価償却費	574,390	
		6 資産減耗費	4,100	
	2 営業外費用		226,490	
		1 支払利息	199,165	
		2 繰延資産償却費	4,900	
		3 消費税及び地方消費税	22,425	
	3 特別損失		2,500	
		1 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			382,933	
	1 企業債		298,800	
		1 企業債	298,800	
	2 出資金		84,133	
		2 負担区分に基づかない出資金	84,133	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,047,643	
	1 建設改良費		544,186	
		1 営業設備費	11,022	
		2 改良費	229,848	
		3 拡張事業費	279,455	
		4 事務費	23,861	
	2 企業債償還金		502,457	
		1 企業債償還金	502,457	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成27年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,984
減価償却費	574,390
資産減耗費	4,000
繰延資産償却費	4,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,804
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460
長期前受金戻入額	△ 98,282
受取利息	△ 20
支払利息	199,165
未収金の増減額 (△は増加)	769
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	754,751
利息受取額	20
利息の支払額	△ 199,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 508,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 502,457
他会計からの出資による収入	84,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,524
資金増加額 (又は減少額)	△ 72,279
資金期首残高	2,306,380
資金期末残高	2,234,101

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	13	93	56,084	0	52,839	109,016	35,932	144,948
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,445	0	7,835	16,280	4,499	20,779
	合 計	6	15	93	64,529	0	60,674	125,296	40,431	165,727
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	13	93	58,185	0	57,968	116,246	36,173	152,419
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,406	0	8,474	16,880	4,232	21,112
	合 計	6	15	93	66,591	0	66,442	133,126	40,405	173,531
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,101	0	△ 5,129	△ 7,230	△ 241	△ 7,471
	資本勘定支弁職員	0	0	0	39	0	△ 639	△ 600	267	△ 333
	合 計	0	0	0	△ 2,062	0	△ 5,768	△ 7,830	26	△ 7,804

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,516	9,332	1,116	1,998	100	8,663	3,723	32,119	107
	前 年 度	3,258	8,830	1,164	2,344	100	11,107	3,723	35,809	107
	比 較	258	502	△ 48	△ 346	0	△ 2,444	0	△ 3,690	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 2,062	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 148	千円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 △1.69% 給与改定の実施時期 平成27年4月 前年度 給料の改定率 0.37% 給与改定の実施時期 平成26年4月	
			72			平均昇給率 1.85%
			△ 2,282			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 1人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 △1人 1人 0人
手 当	△ 5,768	1. 制度改正に伴う 増減分	△ 6,548	地域手当 718	支給率 12% → 13%	
				住居手当 △ 396	自宅の場合 7,000円 → 4,000円	
				期末・勤勉手当 987	年間支給率 3.95月分 → 4.10月分	
			△ 7,857	会計基準の見直しに伴う増減分		
		2. その他の増減分	780	扶養手当 258		
				地域手当 △ 216		
				住居手当 348		
通勤手当 △ 346						
		時間外勤務手当 △ 2,444				
		管理職手当 0				
		期末・勤勉手当 3,180				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
27年1月1日現在	平均給料月額	356,722 円
	平均給与月額	502,217 円
	平均年齢	46 歳 7 月
26年1月1日現在	平均給料月額	361,455 円
	平均給与月額	511,614 円
	平均年齢	47 歳 1 月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,500 円	160,900 円 (18歳運転手の場合)	146,500 円	160,900 円 (18歳運転手の場合)
大学卒	180,800 円		180,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日 現 在	9	1	6.7	26年1月1日 現 在	9	1	6.7
	8	2	13.3		8	2	13.3
	7	2	13.3		7	2	13.3
	6	5	33.4		6	6	40.0
	5	3	20.0		5	3	20.0
	4	0	0		4	1	6.7
	3	2	13.3		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数	(A)	15 人
	昇給に係る職員数	(B)	12 人
	号 給 数 内 訳	2号給	0 人
		4号給	12 人
	比 率	(B) / (A)	80.0 %
前 年 度	職 員 数	(A)	15 人
	昇給に係る職員数	(B)	3 人
	号 給 数 内 訳	2号給	3 人
		4号給	0 人
	比 率	(B) / (A)	20.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.15 %
支給対象職員の比率 (27年1月1日現在)	0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	
前 年 度	(0.975 月分) 1.900 月分	(1.125 月分) 2.050 月分	(2.10 月分) 3.95 月分	有	
一般会計の制度	(1.000 月分) 1.975 月分	(1.150 月分) 2.125 月分	(2.15 月分) 4.10 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	27年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
飯田橋水管橋耐震化工事	157,390	平成26年度	113,850	平成27年度から 平成28年度まで	43,540	0	43,540
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	5,877	平成26年度	3,112	平成27年度から 平成29年度まで	2,765	2,765	0
原水・浄水水質検査業務委託料	11,118	平成26年度	0	平成27年度	11,118	11,118	0
放射性物質検査業務委託料	1,439	平成26年度	0	平成27年度	1,439	1,439	0
薬液注入設備定期点検業務委託料	671	平成26年度	0	平成27年度	671	671	0
草刈・植栽管理業務委託料	6,257	平成26年度	0	平成27年度	6,257	6,257	0
事務所清掃業務委託料	1,927	平成26年度	0	平成27年度	1,927	1,927	0
水道料金等徴収事務委託料	277,964 消費税を加えた額の範囲内	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	277,964 消費税を加えた額の範囲内	277,964 消費税を加えた額の範囲内	0

平成27年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,016,855		
ロ	建物	1,319,005			
	減価償却累計額	<u>△347,802</u>	971,203		
ハ	構築物	19,099,913			
	減価償却累計額	<u>△6,090,733</u>	13,009,180		
ニ	機械及び装置	5,269,067			
	減価償却累計額	<u>△3,306,068</u>	1,962,999		
ホ	車両運搬具	11,703			
	減価償却累計額	<u>△11,118</u>	585		
ヘ	工具、器具及び備品	34,673			
	減価償却累計額	<u>△31,566</u>	3,107		
ト	建設仮勘定		1,364,001		
	有形固定資産合計		19,327,930		
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		411		
	無形固定資産合計		411		
	固定資産合計		19,328,341		
2 流動資産					
(1) 現金預金					
	現金預金		193,313		
(2) 未収金					
	貸倒引当金		<u>△1,967</u>		
	流動資産合計		191,346		
(3) 貯蔵品					
	貯蔵品		1,215		
	流動資産合計		2,426,662		
	資産合計		<u>21,755,003</u>		

負債の部

千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,790,776

企業債合計

8,790,776

(2) 引当金

イ 修繕引当金
引当金合計

167,272

167,272

固定負債合計

8,958,048

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

544,033

企業債合計

544,033

(2) 未払金

89,798

(3) 前受金

2,000

(4) 預り金

111

(5) 引当金

11,068

イ 賞与引当金
引当金合計

11,068

流動負債合計

647,010

5 繰延収益

長期前受金

4,649,273

収益化累計額

△2,372,781

繰延収益合計

2,276,492

負債合計

11,881,550

資本の部

6,730,083

6 資本金
7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

311,888

資本剰余金合計

311,888

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

249,052

ロ 建設改良積立金

87,161

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,495,269

利益剰余金合計

2,831,482

剰余金合計

3,143,370

資本合計

9,873,453

負債・資本合計

21,755,003

注記

1. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインク・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインク・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,447,074千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費として33,199千円を支給することとなったため、賞与引当金10,496千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として15,500千円を処理するため、修繕引当金15,500千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として163千円を処理することとなったため、貸倒引当金163千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしていため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未經過リース料相当額

1年内：1,791,720円
<u>1年超：3,832,560円</u>
5,624,280円

平成25年度から平成29年度(5年賃借)の予定取引に係るリース料相当額(税抜)

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかでない資産を除く。)を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度 成田市水道事業予定損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,513,057		
(2) 受託工事収益	2,479		
(3) その他営業収益	<u>6,143</u>	1,521,679	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	628,728		
(2) 配水及び給水費	240,741		
(3) 受託工事費	2,361		
(4) 総係費	144,628		
(5) 減価償却費	586,439		
(6) 資産減耗費	<u>4,100</u>	<u>1,606,997</u>	
営業損失			85,318
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	168,798		
(2) 受取利息	20		
(3) 他会計補助金	167,760		
(4) 長期前受金戻入	98,780		
(5) 雑収益	<u>919</u>	<u>436,277</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	211,443		
(2) 繰延資産償却費	<u>4,900</u>	<u>216,343</u>	
経常利益			219,934
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>11,507</u>	<u>11,507</u>	11,507
当年度純利益			123,109
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			1,978,599
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,101,708</u></u>

平成26年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,009,855		
ロ	建物	1,319,005			
	減価償却累計額	<u>△326,784</u>	992,221		
ハ	構築物	18,886,399			
	減価償却累計額	<u>△5,688,373</u>	13,198,026		
ニ	機械及び装置	5,154,249			
	減価償却累計額	<u>△3,155,217</u>	1,999,032		
ホ	車両運搬具	11,703			
	減価償却累計額	<u>△11,118</u>	585		
ヘ	工具、器具及び備品	34,673			
	減価償却累計額	<u>△31,405</u>	3,268		
ト	建設仮勘定		1,194,877		
	有形固定資産合計		19,397,864		
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		411		
	無形固定資産合計		411		
	固定資産合計		19,398,275		
2 流動資産					
(1) 現金預金					
(2)	未収金		194,082		
	貸倒引当金		<u>△163</u>		
	流動資産合計		193,919		
(3) 貯蔵品					
	流動資産合計		<u>1,315</u>		
	流動資産合計		2,501,614		
3 繰延資産					
(1) 開発費					
	繰延資産合計		4,900		
	資産合計		<u>21,904,789</u>		

負債の部

千円 千円 千円

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,036,009

企業債合計

9,036,009

(2) 引当金

イ 修繕引当金

182,772

引当金合計

182,772

固定負債合計

9,218,781

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

502,457

企業債合計

502,457

(2) 未払金

92,834

(3) 前受金

2,000

(4) 預り金

111

(5) 引当金

イ 賞与引当金

10,496

引当金合計

10,496

流動負債合計

607,898

6 繰延収益

長期前受金

4,649,273

収益化累計額

△2,274,499

繰延収益合計

2,374,774

負債合計

12,201,453

資本の部

6,645,950

7 資本金
8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

311,888

資本剰余金合計

311,888

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

249,052

ロ 建設改良積立金

87,161

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,409,285

利益剰余金合計

2,745,498

剰余金合計

3,057,386

資本合計

9,703,336

負債・資本合計

21,904,789

注記

1. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,531,206千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕費として21,417千円を処理するため、修繕引当金21,417千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内：1,791,720円
<u>1年超：5,624,280円</u>
7,416,000円

平成25年度から平成29年度(5年貸借)の予定取引に係るリース料相当額(税抜)

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかでない資産を除く。)を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。



平成27年度成田市水道事業会計予算

実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,090,906	2,118,633	△ 27,727			
1 営業収益		1,657,946	1,672,551	△ 14,605			
	1 給水収益	1,648,686	1,663,965	△ 15,279	1 水道料金	1,648,686	
	2 受託工事収益	3,570	2,940	630	1 受託工事収益	3,570	消火栓設置工事収益 2,520 消火栓修繕収益 1,050
	3 その他営業収益	5,690	5,646	44	1 手数料	3,638	設計審査・工事検査手数料他
					2 負担金	1,813	一般会計負担金
					3 雑収益	239	
2 営業外収益		432,960	446,082	△ 13,122			
	1 給水申込納付金	167,702	178,394	△ 10,692	1 給水申込納付金	167,702	
	2 受取利息	20	10	10	1 預金利息	20	
	3 他会計補助金	166,087	167,955	△ 1,868	1 一般会計補助金	159,872	一般会計負担金
					2 その他補助金	6,215	兼務管理職人件費負担金
	4 長期前受金戻入	98,282	98,606	△ 324	1 長期前受金戻入	98,282	
	6 雑収益	869	1,117	△ 248	1 その他雑収益	869	損害賠償金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		1,977,897	1,987,252	△ 9,355			
1 営業費用		1,738,907	1,723,981	14,926			
	1 原水及び浄水費	693,800	705,327	△ 11,527	1 給料	7,983	一般職員2名分
					2 手当	5,506	
					3 賞与引当金繰入額	1,345	期末・勤勉手当分 1,144 法定福利費分 201
					4 賃金	100	災害時等人夫賃金
					5 法定福利費	4,175	
					10 備用品費	1,037	浄水場関係備用品
					18 委託料	18,818	原水・浄水水質検査業務委託他
					21 修繕費	19,384	浄水場関係修繕他
					23 動力費	117,891	電気料
					34 受水費	517,561	
	2 配水及び給水費	296,541	278,824	17,717	1 給料	21,283	一般職員5名分
					2 手当	16,352	
					3 賞与引当金繰入額	3,641	期末・勤勉手当分 3,096 法定福利費分 545

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賃金	868	非常勤職員賃金
					5 法定福利費	12,438	
					10 備用品費	300	配水場施設等備用品
					11 燃料費	627	ガソリン代他
					12 光熱水費	2,894	下水道使用料
					18 委託料	170,341	配水場運転保守管理業務委託他
					19 手数料	265	消火設備点検手数料他
					20 賃借料	2,264	パソコン使用料他
					21 修繕費	63,471	配水場等修繕他
					22 路面復旧費	1,500	配水管等修繕箇所本復旧費
					24 薬品費	30	
					25 材料費	100	配水管漏水修理機材
					31 保険料	95	自動車賠償責任保険料
					32 公課費	72	自動車重量税
	3 受託工事費	3,400	2,800	600	17 工事請負費	2,400	消火栓設置工事
					21 修繕費	1,000	消火栓修繕

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	166,676	153,563	13,113	1 給料	26,818	一般職員6名分
					2 手当	24,272	
					3 賞与引当金繰入額	4,668	期末・勤勉手当分 3,969 法定福利費分 699
					4 賃金	864	非常勤職員賃金
					5 報酬	93	水道事業運営審議会委員6名分
					6 法定福利費	17,886	一般職員分 17,874 非常勤職員分 12
					7 旅費	516	
					9 被服費	56	
					10 備用品費	1,213	図書、事務用品他
					11 燃料費	120	ガソリン代他
					12 光熱水費	99	下水道使用料他
					14 印刷製本費	381	予算書、決算書印刷他
					15 通信運搬費	3,298	電話料他
					18 委託料	76,334	水道料金徴収事務委託他
19 手数料	2,127	水道料金取扱手数料他					

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					20 賃借料	4,353	公営企業会計システム借上他
					21 修繕費	100	自動車車検他
					28 食糧費	12	
					30 会費負担金	593	日本水道協会会費他
					31 保険料	898	自動車・建物関係保険料他
					32 公課費	8	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入額	1,967	
	5 減価償却費	574,390	579,367	△ 4,977	1 有形固定資産 減価償却費	574,390	建物 21,018 構築物 402,360 機械及び装置 150,851 工具、器具及び備品 161
	6 資産減耗費	4,100	4,100	0	1 固定資産除却費	4,000	構築物他
					2 たな卸資産減耗 費	100	
2 営業外費用		226,490	233,079	△ 6,589			
	1 支払利息	199,165	211,444	△ 12,279	1 企業債利息	199,165	
	2 繰延資産償却費	4,900	4,900	0	1 開発費償却費	4,900	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	3 消費税及び地方 消費税	22,425	16,735	5,690	1 消費税及び地方 消費税	22,425	
3 特別損失		2,500	20,192	△ 17,692			
	1 過年度損益修正 損	2,500	11,000	△ 8,500	1 過年度損益修正 損	2,500	
	2 その他特別損失	0	9,192	△ 9,192	1 その他特別損失	0	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		382,933	263,765	119,168			
1 企業債		298,800	187,800	111,000			
	1 企業債	298,800	187,800	111,000	1 企業債	298,800	
2 出資金		84,133	75,965	8,168			
	2 負担区分に基づかない出資金	84,133	75,965	8,168	1 負担区分に基づかない出資金	84,133	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		1,047,643	985,993	61,650			
1 建設改良費		544,186	522,969	21,217			
	1 営業設備費	11,022	36,362	△ 25,340	1 固定資産取得費	11,022	量水器、配水場用地
	2 改良費	229,848	256,063	△ 26,215	1 工事請負費	178,377	管路耐震化工事、設備改修工事
2 委託料					17,786	配水場施設耐震診断業務委託他	
4 負担金					33,685	管路耐震化工事に伴う本復旧工事負担金他	
	3 拡張事業費	279,455	206,117	73,338	1 工事請負費	187,025	配水管布設工事他
2 委託料					86,261	配水管布設工事実施設計委託他	
4 建設利息					6,169	企業債建設利息	
	4 事務費	23,861	24,427	△ 566	1 給料	8,445	一般職員2名分
2 手当					6,633		
3 賞与引当金繰入額					1,414	期末・勤勉手当分 1,202 法定福利費分 212	
4 法定福利費					4,287		
5 賃借料					3,082	土木設計積算機器リース料他	
2 企業債償還金		502,457	462,024	40,433			
	1 企業債償還金	502,457	462,024	40,433	1 企業債償還金	502,457	企業債償還元金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2015・2
登録番号 成水業 14-038

再生紙を使用しています